

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月12日

上場会社名 東邦チタニウム株式会社
 コード番号 5727
 (URL http://toho-titanium.co.jp/)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経営企画部企画担当部長
 氏名 松原 浩

氏名 野上 一治
 TEL (0467) 82-0742

中間決算取締役会開催日 平成15年11月12日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	10,151	6.8	890	15.2	623	31.1
14年 9月中間期	10,897	15.4	773	10.3	475	24.9
15年 3月期	21,556	-	1,970	-	1,394	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	438	173.0	14.45	-
14年 9月中間期	160	42.9	5.29	-
15年 3月期	592	-	18.67	-

(注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 12百万円 14年 9月中間期 17百万円
 15年 3月期 42百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 30,360,336株 14年 9月中間期 30,380,339株
 15年 3月期 30,374,298株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	35,577	17,453	49.1	574.90
14年 9月中間期	36,446	16,865	46.3	555.19
15年 3月期	36,741	17,275	47.0	568.17

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 30,358,226株 14年 9月中間期 30,378,272株
 15年 3月期 30,361,967株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	1,962	1,125	707	903
14年 9月中間期	1,827	866	1,084	881
15年 3月期	3,296	1,838	1,696	787

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	21,400	1,430	840

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円89銭

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 なお、上記の業績予想は、現時点で入手された情報に基づくものであり、実際の業績は、様々な要因によりこれらと異なることがありますことをご承知おきください。

企業集団の状況

当社グループは、東邦チタニウム株式会社（当社）並びに子会社 6 社及び関連会社 2 社により構成されており、金属チタン、高純度酸化チタン等の電子セラミックス原料、プロピレン重合用触媒、ダイヤモンド工具の製造・販売等の事業を行っております。

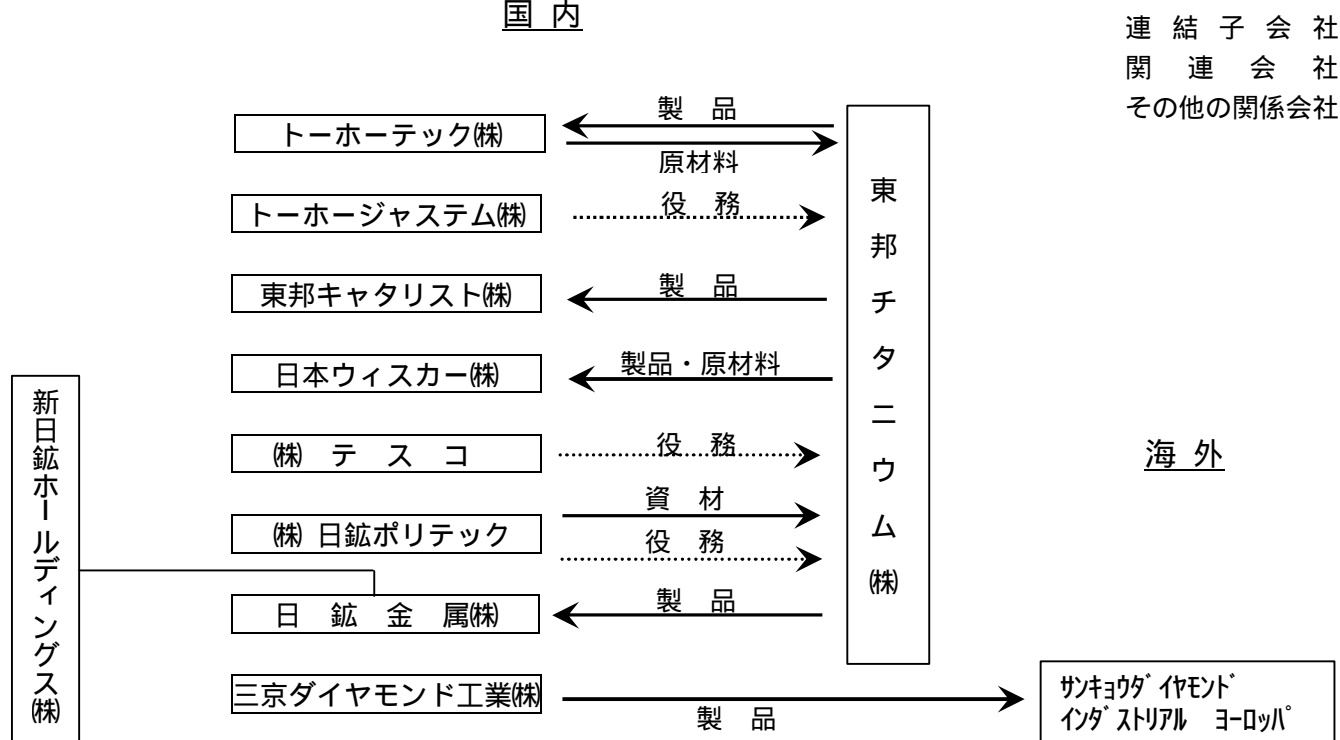
当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	主要製品及び役務	会社名
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、四塩化チタン、高純度チタン、チタン加工品	当社、トーホーテック(株)、トーホージャステム(株)
電材事業	高純度酸化チタン、超微粉ニッケル	当社
触媒事業	プロピレン重合用触媒	東邦キャタリスト(株)
ダイヤモンド工具事業	カッター、カップ、ビット、ホイール	三京ダイヤモンド工業(株)、 サンキョウダイヤモンド・インダストリアルヨーロッパ
その他事業	環境分析、流出油処理剤、工事用・生産用資材、工事施工管理等の請負	(株)テスコ、日本ウイスキー(株)、(株)日鉱ポリテック

(注) 持分法適用関連会社である日本ウイスキー(株)は、前期(平成 15 年 3 月期)までは「電材事業」に区分しておりましたが、当中間期からは「その他事業」に区分しております。これは、電材事業が近年、高純度酸化チタン、超微粉ニッケルをはじめとする電子部品(特に積層セラミックコンデンサ)向けセラミックス原料に力を注ぎつつあり、日本ウイスキー(株)の製品であるチタン酸カリウムウイスキー(主要用途は自動車ブレーキ用摩擦材)は、これとは市場及び用途分野を異にしているからであります。

事業の系統図は、次のとおりであります。

国内



(注) 日鉱金属株式会社は、新日鉱ホールディングス株式会社の 100% 子会社であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループの経営理念は、以下の3つであります。

技術の絶えざる革新を進め、世界最高の製品を提供する。

自由闊達な気風のもと個人の能力を開発し、生きがいのある企業を目指す。

社業の発展を通じ豊かな社会づくりに貢献する。

当社グループは、この経営理念の下、顧客が満足する製品・サービスを安定的に供給すべく、以下の方針を掲げ、製品品質の向上、製造コストの低減等に取り組んでおります。

「技術」を重視し、技術力の向上を継続的に推し進める。

生産その他の事業運営体制の改善を通じ、原料、エネルギー、生産設備等の生産に関わる全ての資源を最も合理的かつ効率的に活用する。

社内諸制度の見直し、職場風土の改善等を通じ、人的資源の活性化と有効活用を図る。

安全確保と環境保全是、事業の大前提であります。この認識の下、設備・技術の改善や管理体制の強化により、安全操業の維持と環境汚染の防止に万全を期してまいります。また、エネルギー、原料等の原単位低減を通じ、限りある資源の有効活用に努めてまいります。

これらの実践により、株主にとっての企業価値の最大化を図るとともに、産業・社会が必要とする良質な素材を安定的に供給し、社会経済の発展に貢献してまいります。

2. 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、金属チタン事業を中核に据え、より高いレベルの収益の獲得を可能とする事業体制を構築すべく、次の諸点を中期的な課題と位置付け、取り組んでおります。

(1) 金属チタン事業の充実

足下のチタン需要は低迷を続けており、本格的な回復までにはなお時間を要するものと思われまます。このような中、当社としては一層の競争力強化に向け、TPM活動の推進等を通じ生産効率化・コストダウンと品質の向上を図ってまいります。

一方、用途拡大等に伴い、中長期的にはチタン需要は確実に伸長するものと見込まれます。そのため、チタン生産設備の更なる能力増強について、市場の状況を睨みつつ対応していくことといたします。

また、需要家と協力しながら、チタンの用途開発を進めてまいります。具体的には、多種多様な溶解炉を保有している強みを発揮し、一般展伸材用のチタン合金の開発等に取り組んでまいります。

(2) 電材事業の基盤強化

主要用途先である電子部品は、需要は成長軌道を辿っておりますが、小型化・高性能化の動きが急速に進んでおり、材料メーカーである当社に対する高性能化の要求も今後ますます強くなっていくものと思われまます。当社としては、かかる状況の下、製品品質の向上に継続的に取り組むとともに、市場動向・顧客情報をタイムリーに把握する情報収集力とこれに的確に対応しうる技術力の確立に努めてまいります。

(3) グループの総合力強化

触媒事業の東邦キャタリスト株式会社は、プロピレン重合用高活性触媒「THC」を主力に、

順調に業績を伸ばしております。ダイヤモンド工具事業の三京ダイヤモンド工業株式会社、その他の子会社・関連会社も、それぞれの分野で特色ある事業展開を行い、当社グループの業績に貢献しております。今後とも、当社も含めたグループ経営の推進、経営資源の有効活用・配分により、連結ベースでの競争力強化に注力してまいります。

3．目標とする経営指標

利益の向上と資産の圧縮を同時に進める観点から、中期的な目標として「総資本経常利益率（ROA）10%以上」を掲げております。

4．利益配分に関する基本方針

株主への配当金については、企業基盤強化に向けた内部留保の必要性と安定配当の維持に意を払いつつ、業績水準に応じて決定することとしております。役員賞与については、業績水準に応じ、業務の実態や実績等も考慮して決定することとしております。

内部留保資金は、将来の成長と競争力強化に不可欠な設備投資等に充て、業績の向上と財務体質の強化を図ってまいります。

5．投資単位の引下げに関する考え方

投資単位の引下げは、投資家層の拡大、株式の流動性向上のための有用な施策の一つであると認識しておりますが、その実施には多額の費用を要することから、株価水準、株主数、株式の流動性及び費用対効果を踏まえ、慎重に検討してまいりたいと考えております。

6．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（1）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ますます激化する企業間競争を勝ち抜いていくためには、事業環境に応じた迅速・的確な意思決定を行い、それを責任をもって実行する企業統治体制（コーポレート・ガバナンス）の確立が不可欠であります。また、事業遂行の過程における不正行為の発生を未然に防止する仕組みも、確立していく必要があると考えております。

この基本的考え方に基づき、当社では以下の施策を実施しております。

（2）コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

（ア）コーポレート・ガバナンスに関する組織の状況

取締役及び執行役員

当社は、経営組織における責任体制の明確化及び業務執行の迅速化を目的として、平成12年4月から執行役員制を採用しております。

取締役会は、全社に関する重要な意思決定を行うほか、会社全体の経営方針、戦略、計画の策定を担当いたします。執行役員は、取締役会の決議により定める業務の委嘱を受け、権限委譲された範囲の業務の執行に関し責任を負います。

役員は少人数体制を基本としており、本年9月末現在、取締役は8名であります。執行役員は7名であり、うち5名が取締役を兼務しております。経営層の意思疎通を密にするため、全常勤取締役、常勤監査役及び全執行役員で構成する経営役員会を原則として毎週開催し、業務執行に関する報告、連絡、調整等を行っております。

かかる体制の下、会社の現状と事業環境に応じた機動的な意思決定を行っております。

なお、取締役のうち2名は、社外取締役であります。これら社外取締役は、それぞれ大株主である三井物産株式会社、新日本製鐵株式會社の執行役員、従業員であり、両社との間には当社から両社へのチタン製品の販売等の取引関係があります。

監査役

当社は、監査役制度を採用しております。

監査役は4名であり、うち1名が常勤監査役であります。

常勤監査役は、前述の経営役員会のほか、予算検討会など社内の重要会議への出席等を通じ、適法性、効率性を含めた広い観点からの監査を行っております。

また、監査役のうち2名は社外監査役であります。そのうち1名は、大株主である日鉱金属株式会社の元役員、1名は同社の従業員であります。なお、当社と同社との間には、共同出資による業務受託会社を通じた間接部門機能の一部共用等の関係があります。

会計監査人

中央青山監査法人を会計監査人として、商法及び証券取引法に基づく監査を受けております。

(イ) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの状況

ディスクロージャーの充実に向けた取組み

業績情報をはじめとする会社情報を迅速かつ公正に開示し、透明性の高い経営を行うことを心掛けております。この観点から、内部体制の整備等により、業績発表の早期化と内容の充実に努めてまいります。

コンプライアンスへの取組み

法令順守(コンプライアンス)は、企業として当然の義務であり、また企業倫理を守り公正な経営を行うことが社会の信頼を確保し、ひいては企業価値の向上につながるものと考えております。これまで、主に経営層・管理職層を中心とした教育・啓蒙を行ってまいりました。今後は、コンプライアンス確保に向けた当社グループとしての基本方針や行動基準を明らかにするとともに、社内体制や教育体系の整備により全従業員の意識の向上を促し、あらゆる不正や不祥事の発生を防止する体制を確立してまいります。

経営成績及び財政状態

当中間連結会計期間（本短信において「当中間期」といいます。）の経営成績及び財政状態の概況は、以下のとおりであります。

1. 経営成績

（当中間期の概況）

当中間期における我が国経済は、企業収益の回復を背景とした設備投資の増加、アジア向けを中心とした輸出の持ち直し等があり、また、低迷していた株価も回復するなど、一部に明るさが見られました。しかし、個人消費は依然低調に推移し、期末における円高進行などの不安要因もあり、本格的な景気回復には至りませんでした。

この間の当社グループの業績に関しましては、主力の金属チタン事業は、航空機向け需要がいまだ回復せず、スポンジチタンの販売量は低水準に留まりました。インゴットについても、当期に入って需要が落ち込み、前年同期比で大幅な減販となりました。

一方、電材事業は、IT需要の回復により高純度酸化チタン、超微粉ニッケルともに販売量を伸ばしました。触媒事業も、ポリプロピレン需要の増加を背景に、堅調な販売を維持しました。

ダイヤモンド工具事業は、厳しい環境の下、販売量の確保に努めたものの、減販を余儀なくされました。

以上の結果、当中間期の売上高は前年同期比 6.8%減の 101 億 51 百万円に留まりました。一方、労務費、工作費、物品費など全ての諸経費に関し徹底したコストダウンに取り組んだ結果、営業利益は前年同期比 15.2%増の 8 億 90 百万円、経常利益は前年同期比 31.1%増の 6 億 23 百万円を確保いたしました。また、中間純利益は、退職年金制度の一部を確定拠出年金に移行したことに伴う特別利益もあり、前年同期比 173.0%増の 4 億 38 百万円となりました。

事業セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

金属チタン事業

スポンジチタンは、米国テロ事件の後遺症のほか、イラクをめぐる情勢、新型肺炎 S A R S の流行等の影響もあり、航空機向け需要が低迷を続け、売上高はほぼ前年同期並みの 9 億 87 百万円に留まりました。

チタンインゴットも、今期に入って電力、化学等の一般工業向けの展伸材需要が落ち込み、また民生品向け需要も伸び悩んだことにより、売上高は前年同期比 37.4%減の 19 億 16 百万円と大幅に減少いたしました。

高純度チタンの売上高は、半導体需要の好調を受けターゲット材向けの販売が回復し、前年同期比 58.1%増の 4 億 60 百万円となりました。

これらの結果、当事業の売上高は前年同期比 15.1%減の 46 億 96 百万円となり、営業利益も前年同期比 19.0%減の 5 億 18 百万円と減益を余儀なくされました。

電材事業

主要製品は、高純度酸化チタン、超微粉ニッケル等の電子セラミックス原料であります。

高純度酸化チタンは、主要用途先である電子部品の需要が回復する中、積極的な拡販に努めた結果、輸出を中心に大きく販売量を伸ばし、売上高は前年同期比 39.8%増の 5 億 58 百万円となりました。

積層セラミックコンデンサ内部電極材用の超微粉ニッケルの売上高も、需要の回復に応じ、ユーザーニーズに的確に対応した製品の供給に努めたことにより、前年同期比 11.2%増の 6 億 31 百万円となりました。

その他の製品については、若干の売上減となりました。

これらの結果、当事業の売上高は前年同期比 15.6%増の 14 億 43 百万円となり、営業利益も前年同期から大幅に改善し 1 億 32 百万円となりました。

触媒事業

主要製品は、プロピレン重合用高活性触媒「THC」であります。

当中間期は、ポリプロピレン需要が堅調に推移しましたが、一方で、触媒専門メーカーの攻勢、安価な中国品のマーケット参入等により、THCの販売は、数量、価格とも厳しい競争に直面いたしました。

こうした状況下、大口ユーザーとの良好な関係の構築及び維持・強化、顧客毎の技術対応の拡充に努めたこと等により、THCの販売量は前年同期比 16.6%増となりました。

これらの結果、当事業の売上高は前年同期比 9.0%増の 20 億 58 百万円、営業利益は前年同期比 3.5%増の 5 億 44 百万円となり、増収増益を確保いたしました。

ダイヤモンド工具事業

主要製品は、カッター、ホイール等のダイヤモンド工具であります。

当中間期は国内外での競争が激化する中、国内市場における需要の減少、海外顧客の在庫調整などもあり、海外を中心に販売量が落ち込み、売上高は前年同期比 16.6%減の 15 億 60 百万円となりました。

このような中、労務費、原材料費をはじめとした諸コストの徹底的な削減に努めたものの、売上高の減少をカバーするには至らず、営業利益は前年同期比 10.8%減の 1 億 65 百万円と減益を余儀なくされました。

セグメント別 製品別売上高

(百万円未満切捨て)

区 分	製 品 名	当中間期 (構成比率)	前年同期	増減率
金属チタン事業	スポンジチタン	987 (9.7%)	988	0.1%
	チタンインゴット	1,916 (18.9%)	3,061	37.4%
	高純度チタン	460 (4.5%)	291	58.1%
	チタン加工品	910 (9.0%)	777	17.1%
	その他	421 (4.2%)	414	1.7%
	小 計	4,696 (46.3%)	5,533	15.1%
電 材 事 業	高純度酸化チタン	558 (5.5%)	399	39.8%
	超微粉ニッケル	631 (6.2%)	567	11.2%
	その他	254 (2.5%)	282	10.1%
	小 計	1,443 (14.2%)	1,249	15.6%
触 媒 事 業	プロピレン重合用高活性触媒「THC」等	2,058 (20.3%)	1,888	9.0%
ダイヤモンド工具事業	カッター、ホイール等	1,560 (15.4%)	1,870	16.6%
そ の 他 事 業	環境分析等	391 (3.8%)	354	10.2%
合 計		10,151 (100.0%)	10,897	6.8%

セグメント別営業利益

(百万円未満切捨て)

区 分	当中間期 (構成比率)	前年同期	増減率
金属チタン事業	518 (39.0%)	640	19.0%
電材事業	132 (10.0%)	36	466.9%
触媒事業	544 (41.0%)	526	3.5%
ダイヤモンド工具事業	165 (12.5%)	185	10.8%
その他事業	32 (2.5%)	24	34.8%
合 計	1,329 (100.0%)	1,291	2.9%
消去又は全社	438	518	15.5%
連 結	890	773	15.2%

(通期の見通し)

主力の金属チタン事業は、スポンジチタンの需要低迷により、当面厳しい事業環境が続くものと予想されます。電材事業についても、ユーザー業界における新製品開発競争に伴う要求品質の高度化が進むなど、環境は厳しくなりつつあります。以上のほか、最近になって為替の円高が進行しており、これに伴う輸出採算の悪化も懸念されます。

以上のような事業環境を踏まえ、平成16年3月期(通期)の業績について、従前の予想値(平成15年8月27日発表)の見直しを行った結果、次のとおり見通しを得るに至りました。

平成16年3月期連結業績予想

(単位:百万円)

	16年3月期予想	前回発表の 16年3月期予想	15年3月期実績
売上高	21,400	21,800	21,556
経常利益	1,430	1,650	1,394
当期純利益	840	850	592

平成16年3月期個別業績予想

(単位:百万円)

	16年3月期予想	前回発表の 16年3月期予想	15年3月期実績
売上高	10,900	11,100	11,669
経常利益	350	400	541
当期純利益	260	290	253

2. 財政状態

(資産、負債及び資本の状況)

資産の部に関しましては、流動資産が、売上減少に伴う受取手形及び売掛金の減を主因に前期末比6億64百万円減少いたしました。また、固定資産も、設備投資の抑制に伴う有形固定資産の減などにより前期末比4億99百万円減少いたしました。これらの結果、当中間期末の資産合計は、前期末比11億63百万円減の355億77百万円となりました。

負債の部は、長期借入金の返済により固定負債が大きく減少した(前期末比10億18百万円減)ことを主因に、前期末比13億38百万円減の180億95百万円となりました。

資本の部は、利益剰余金が1億87百万円（中間純利益 - 配当金・役員賞与支払額）増加し、これを主因に前期末比1億77百万円増の174億53百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の改善等により、前年同期比1億35百万円収入増の19億62百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資を引き続き抑制したものの前年同期比では投資額が若干増加したこと等により、前年同期比2億59百万円支出増の11億25百万円となりました。

以上により、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローは、8億37百万円となりました。

これを原資に借入金の返済を行い、財務活動によるキャッシュ・フローは、7億7百万円となりました。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物残高は、期首残高から1億15百万円増加し、9億3百万円となりました。

なお、主要なキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	前中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	当中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕
時価ベースの株主資本比率 （株式時価総額 / 総資産）	58.3%	47.1%	73.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ （営業キャッシュ・フロー / 利払い）	15.1	12.9	21.3
債務償還年数 （有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー）	4.4年	4.7年	3.8年
株主資本比率	46.3%	47.0%	49.1%

（注）1．時価ベースの株主資本比率

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

総資産は、中間期末(期末)総資産額を使用しております。

2．インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

利払いは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3．債務償還年数

有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表の短期借入金と長期借入金の合計額であります。

営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（中間期については年換算（×2）した額）を使用しております。

4．株主資本比率

中間期末(期末)の株主資本比率であります。

中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科目	期中間期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 金 額	前中間期 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)	(35,577)	(100.0)	(36,741)	(100.0)	(1,163)	(36,446)	(100.0)
流 動 資 産	16,281	45.8	16,945	46.1	664	16,440	45.1
現金及び預金	903		787		115	881	
受取手形及び売掛金	4,850		5,557		707	5,232	
たな卸資産	10,054		10,031		23	9,482	
繰延税金資産	344		322		21	311	
その他の	166		288		121	576	
貸倒引当金	37		41		3	43	
固 定 資 産	19,296	54.2	19,795	53.9	499	19,997	54.9
有形固定資産	18,034	50.7	18,646	50.7	611	18,649	51.2
建物及び構築物	5,622		5,763		140	5,650	
機械装置及び運搬具	9,262		9,872		609	10,095	
工具器具及び備品	338		369		30	432	
土地	1,859		1,859		-	1,859	
建設仮勘定	951		781		169	611	
無形固定資産	133	0.4	95	0.3	38	94	0.3
投資その他の資産	1,127	3.1	1,053	2.9	74	1,254	3.4
投資有価証券	290		275		14	333	
繰延税金資産	492		577		85	705	
その他の	352		214		137	229	
貸倒引当金	7		14		7	13	
繰 延 資 産	-	-	-	-	-	7	0.0
資 産 合 計	35,577	100.0	36,741	100.0	1,163	36,446	100.0

(百万円未満切捨て)

科目	期中間期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 金 額	前中間期 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)	(18,095)	(50.8)	(19,434)	(52.9)	(1,338)	(19,549)	(53.6)
流 動 負 債	15,422	43.3	15,741	42.8	319	14,973	41.1
支払手形及び買掛金	1,429		1,839		409	1,612	
短期借入金	12,453		12,003		450	11,678	
未払法人税等	207		254		47	125	
賞与引当金	511		529		18	555	
その他の他	820		1,115		294	1,001	
固 定 負 債	2,673	7.5	3,692	10.1	1,018	4,576	12.5
長期借入金	2,478		3,404		926	4,331	
退職給付引当金	63		83		19	67	
役員退職慰労引当金	131		204		72	177	
(少数株主持分)	(29)	(0.1)	(31)	(0.1)	(2)	(30)	(0.1)
少 数 株 主 持 分	29	0.1	31	0.1	2	30	0.1
(資本の部)	(17,453)	(49.1)	(17,275)	(47.0)	(177)	(16,865)	(46.3)
資 本 金	4,812	13.5	4,812	13.1	-	4,812	13.2
資本剰余金	5,872	16.5	5,872	16.0	-	5,872	16.1
利益剰余金	6,789	19.1	6,602	18.0	187	6,171	17.0
その他有価証券評価差額金	3	0.0	7	0.0	11	12	0.0
為替換算調整勘定	6	0.0	11	0.0	18	2	0.0
自 己 株 式	19	0.0	16	0.1	3	5	0.0
負債・少数株主持分 及び資本合計	35,577	100.0	36,741	100.0	1,163	36,446	100.0

中間連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科目	期別	当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		増減 金額	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高		10,151	100.0	10,897	100.0	745	21,556	100.0
売上原価		7,195	70.9	7,776	71.4	580	15,078	69.9
売上総利益		2,955	29.1	3,120	28.6	164	6,477	30.1
販売費及び一般管理費		2,065	20.3	2,347	21.5	282	4,507	20.9
営業利益		890	8.8	773	7.1	117	1,970	9.2
営業外収益		71	0.7	77	0.7	6	155	0.7
受取利息及び配当金		3		10		7	13	
持分法による投資利益		12		17		5	42	
雑収入		55		49		5	100	
営業外費用		338	3.3	375	3.5	36	731	3.4
支払利息		89		119		30	251	
為替差損		34		102		68	113	
たな卸資産評価損		61		48		13	100	
営業外賃借料		94		12		82	72	
雑損失		58		92		33	193	
経常利益		623	6.2	475	4.3	147	1,394	6.5
特別利益		143	1.4	8	0.1	135	44	0.2
貸倒引当金戻入		2		8		5	11	
投資有価証券売却益		6		-		6	32	
退職給付制度移行に伴う利益		134		-		134	-	
特別損失		69	0.7	155	1.4	85	306	1.4
固定資産除却損		64		56		8	144	
たな卸資産除却損		-		43		43	21	
投資有価証券評価損		-		38		38	58	
ゴルフ会員権評価損		-		1		1	1	
ゴルフ会員権売却損		5		-		5	-	
割増退職金		-		15		15	68	
和解金		-		-		-	12	
税金等調整前中間(当期)純利益		697	6.9	328	3.0	368	1,132	5.3
法人税、住民税及び事業税		205	2.0	111	1.0	94	352	1.6
法人税等調整額		55	0.6	62	0.6	7	194	0.9
少数株主利益		2	0.0	6	0.1	4	6	0.0
中間(当期)純利益		438	4.3	160	1.5	278	592	2.7

中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

科目	当中間期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前中間期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		5,872		5,872		5,872
資本剰余金中間期末(期末)残高		5,872		5,872		5,872
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		6,602		6,263		6,263
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	438	438	160	160	592	592
利益剰余金減少高						
配 当 金	227		227		227	
役 員 賞 与	23	251	25	252	25	252
利益剰余金中間期末(期末)残高		6,789		6,171		6,602

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)	(自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	697	328	1,132
減価償却費	1,078	1,091	2,176
貸倒引当金の減少額	11	5	5
賞与引当金の減少額	18	9	35
退職給付引当金の増加額(又は減少額())	19	0	15
役員退職慰労引当金の増加額(又は減少額())	72	12	14
受取利息及び受取配当金	3	10	13
持分法による投資利益	12	17	42
支払利息	89	119	251
ゴルフ会員権売却損	5	-	-
ゴルフ会員権評価損	-	1	1
為替差損(又は差益())	3	4	6
たな卸資産除却損	-	43	21
投資有価証券評価損	-	38	58
投資有価証券売却益	6	-	32
投資有価証券売却損	-	-	0
有形固定資産除却損	64	56	144
売上債権の減少額	707	1,498	1,173
たな卸資産の増加額	23	382	909
仕入債務の減少額	409	319	92
未払費用の増加額(又は減少額())	61	32	47
役員賞与の支払額	23	25	25
その他	196	314	11
小 計	2,295	2,053	3,766
利息及び配当金の受取額	12	19	21
利息の支払額	92	121	254
法人税等の支払額	252	124	236
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,962	1,827	3,296
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	994	843	1,888
投資有価証券の取得による支出	6	41	41
投資有価証券の売却による収入	18	-	59
短期貸付の回収による収入	-	0	0
ゴルフ会員権売却による収入	25	-	-
その他	167	17	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,125	866	1,838
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	760	733	1,305
短期借入の返済による支出	310	600	446
長期借入の返済による支出	926	986	2,313
自己株式の取得による支出	3	3	14
配当金の支払額	227	227	227
財務活動によるキャッシュ・フロー	707	1,084	1,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	4	16
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())	115	128	221
現金及び現金同等物期首残高	787	1,009	1,009
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	903	881	787

なお、当中間連結会計期間末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を上回ったため、前払年金費用（投資その他の資産の「その他」に含む）を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

為替予約取引は、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象……………売掛金、借入金

ヘッジ方針

為替の変動によるリスク、将来の金利及び時価（割引現在価値）の変動によるリスクを回避するために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

また、金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段について、（想定）元本、利息の受払条件、契約期間等の重要な条件が同一であるため、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の 減価償却累計額	(当中間期) 36,245 百万円	(前 期) 36,156 百万円	(前中間期) 35,291 百万円
2.担保に供している資産	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
土 地	428 百万円	428 百万円	428 百万円
建物及び構築物	4,001 百万円	4,108 百万円	3,974 百万円
機械装置及び運搬具	5,992 百万円	6,445 百万円	6,428 百万円
工具器具及び備品	257 百万円	286 百万円	335 百万円
投資有価証券	7 百万円	5 百万円	8 百万円
計	10,687 百万円	11,275 百万円	11,176 百万円

(被担保債務)

長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	(当中間期) 3,431 百万円	(前 期) 4,057 百万円	(前中間期) 5,084 百万円
4.受取手形裏書譲渡高	(当中間期) 41 百万円	(前 期) 47 百万円	(前中間期) 93 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1.固定資産除却損の内訳	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
機械装置及び運搬具	64 百万円	21 百万円	81 百万円
工具器具及び備品	0 百万円	27 百万円	47 百万円
建物及び構築物	- 百万円	1 百万円	10 百万円
そ の 他	- 百万円	5 百万円	5 百万円
計	64 百万円	56 百万円	144 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	(当中間期) 903 百万円	(前中間期) 881 百万円	(前 期) 787 百万円
現金及び現金同等物	903 百万円	881 百万円	787 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

（百万円未満切捨て）

事業区分	金属チタン事業	電材事業	触媒事業	ダイヤモンド工具事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	4,696	1,443	2,058	1,560	391	10,151	-	10,151
セグメント間の内部売上高又は振替高	382	2	8	4	14	412	412	-
計	5,078	1,445	2,067	1,565	406	10,563	412	10,151
営業費用	4,560	1,313	1,522	1,399	438	9,234	26	9,260
営業利益	518	132	544	165	32	1,329	438	890

前中間期（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

（百万円未満切捨て）

事業区分	金属チタン事業	電材事業	触媒事業	ダイヤモンド工具事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	5,533	1,249	1,888	1,870	354	10,897	-	10,897
セグメント間の内部売上高又は振替高	186	3	-	2	11	204	204	-
計	5,719	1,252	1,888	1,873	366	11,101	204	10,897
営業費用	5,079	1,288	1,362	1,687	390	9,809	314	10,123
営業利益	640	36	526	185	24	1,291	518	773

前期（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

（百万円未満切捨て）

事業区分	金属チタン事業	電材事業	触媒事業	ダイヤモンド工具事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	10,515	2,399	3,959	3,714	966	21,556	-	21,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	439	6	8	3	29	486	486	-
計	10,955	2,406	3,968	3,717	995	22,043	486	21,556
営業費用	9,678	2,287	2,860	3,322	947	19,096	490	19,586
営業利益	1,276	118	1,107	394	48	2,947	976	1,970

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン事業、電材事業、触媒事業、ダイヤモンド工具事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分に属する主要製品又は事業の内容

事業区分	主要製品等
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、四塩化チタン、高純度チタン、チタン加工品
電材事業	高純度酸化チタン、超微粉ニッケル
触媒事業	プロピレン重合用触媒
ダイヤモンド工具事業	カッター、カップ、ビット、ホイール
その他事業	環境分析、流出油処理剤、工食用・生産用資材、工事施工管理等の請負

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める国内の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間期（平成15年4月1日～平成15年9月30日）（百万円未満切捨て）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海 外 売 上 高	1,991	711	970	3,673
連 結 売 上 高				10,151
海外売上高の連結 売上高に占める割合	19.6%	7.0%	9.6%	36.2%

前中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）（百万円未満切捨て）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海 外 売 上 高	1,875	706	1,217	3,799
連 結 売 上 高				10,897
海外売上高の連結 売上高に占める割合	17.2%	6.5%	11.2%	34.9%

前期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）（百万円未満切捨て）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海 外 売 上 高	3,722	1,409	2,296	7,428
連 結 売 上 高				21,556
海外売上高の連結 売上高に占める割合	17.3%	6.5%	10.7%	34.5%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米 州.....米国、カナダ

欧 州.....イギリス、フランス、ドイツ

アジア.....韓国、台湾、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(百万円未満切捨て)

	当中間期			前 期			前中間期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額
機械装置及び運搬具	77	61	16	211	184	27	224	185	38
工具器具及び備品	1,231	541	690	1,234	445	789	1,126	417	708
合 計	1,309	602	706	1,446	630	816	1,350	603	747

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
1年内	267百万円	282百万円	263百万円
1年超	439百万円	533百万円	483百万円
合 計	706百万円	816百万円	747百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
支払リース料	149百万円	299百万円	146百万円
減価償却費相当額	149百万円	299百万円	146百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引 —

有 価 証 券

当中間期（平成 15 年 9 月 30 日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨て)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	73	76	2

3．時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 47 百万円

前期（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨て)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	79	62	17

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 47 百万円

前中間期（平成 14 年 9 月 30 日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨て)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	123	144	20

3．時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 47 百万円

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、当中間期(平成15年9月30日現在)前期(平成15年3月31日現在)前中間期(平成14年9月30日現在)とも、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績 (百万円未満切捨て)

事業区分	当中間期	前中間期	前期
	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
金属チタン事業	5,224	6,636	12,060
電材事業	1,450	1,418	2,407
触媒事業	2,041	1,964	3,831
ダイヤモンド工具事業	1,179	1,428	2,795
その他事業	511	309	883
合計	10,408	11,758	21,979

2. 受注実績

受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

3. 販売実績 (百万円未満切捨て)

事業区分	当中間期	前中間期	前期
	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
金属チタン事業	4,696	5,533	10,515
電材事業	1,443	1,249	2,399
触媒事業	2,058	1,888	3,959
ダイヤモンド工具事業	1,560	1,870	3,714
その他事業	391	354	966
合計	10,151	10,897	21,556

(注) セグメント間の内部売上は除いて表示しております。

平成16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月12日

上場会社名 東邦チタニウム株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5727

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.toho-titanium.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 野上 一治

問合せ先責任者 役職名 経営企画部企画担当部長

氏名 松原 浩

TEL (0467) 82-0742

中間決算取締役会開催日 平成15年11月12日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	5,369	12.2	224	93.0	211	26.0
14年9月中間期	6,117	22.4	116	66.3	168	62.9
15年3月期	11,669	-	483	-	541	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	179	193.2	5.90
14年9月中間期	61	75.3	2.01
15年3月期	253	-	7.86

(注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 30,360,336株 14年9月中間期 30,380,339株

15年3月期 30,374,298株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	0.00	-
14年9月中間期	0.00	-
15年3月期	-	7.50

(注) 15年9月中間期 中間配当金の内訳

記念配当 0円00銭

特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年9月中間期	29,052		18,030		62.1	593.92
14年9月中間期	29,214		17,929		61.4	590.20
15年3月期	29,591		18,089		61.1	595.30

(注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 30,358,226株 14年9月中間期 30,378,272株

15年3月期 30,361,967株

2. 期末自己株式数 15年9月中間期 27,229株 14年9月中間期 7,183株

15年3月期 23,488株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	10,900	350	260	7.50	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円07銭

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

なお、上記の業績予想は、現時点で入手された情報に基づくものであり、実際の業績は、様々な要因によりこれらと異なることがありますことをご承知おきください。

中間貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科目	期中間期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減 金 額	前中間期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
(資産の部)	(29,052)	(100.0)	(29,591)	(100.0)	(539)	(29,214)	(100.0)
流動資産	10,077	34.7	10,413	35.2	335	10,157	34.8
現金及び預金	183		276		93	305	
受取手形	167		166		0	170	
売掛金	1,860		2,184		324	2,224	
たな卸資産	7,200		7,188		11	6,518	
未収入金	245		255		10	243	
繰延税金資産	155		163		8	151	
その他	266		179		87	545	
貸倒引当金	-		2		2	2	
固定資産	18,974	65.3	19,177	64.8	203	19,056	65.2
有形固定資産	13,725	47.3	14,118	47.7	393	13,925	47.6
建物	4,127		4,228		100	4,093	
機械装置	6,621		7,026		404	7,077	
土地	1,455		1,455		-	1,455	
建設仮勘定	924		768		156	601	
その他	594		639		44	697	
無形固定資産	126	0.4	87	0.3	38	86	0.3
投資その他の資産	5,122	17.6	4,971	16.8	151	5,045	17.3
投資有価証券	123		117		6	191	
子会社株式	4,528		4,528		-	4,528	
繰延税金資産	207		231		23	219	
その他	263		94		168	105	
資産合計	29,052	100.0	29,591	100.0	539	29,214	100.0

(百万円未満切捨て)

科目	期中間期 (平成15年9月30日現在)		前期 (平成15年3月31日現在)		増減 金額	前中間期 (平成14年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)	(11,021)	(37.9)	(11,501)	(38.9)	(480)	(11,284)	(38.6)
流動負債	10,267	35.3	10,285	34.8	17	9,719	33.3
支払手形	-		27		27	60	
買掛金	609		890		280	795	
短期借入金	8,753		8,053		700	7,753	
賞与引当金	267		291		24	306	
その他	637		1,021		384	804	
固定負債	754	2.6	1,216	4.1	462	1,565	5.3
長期借入金	678		1,054		376	1,431	
退職給付引当金	-		21		21	10	
役員退職慰労引当金	76		141		64	123	
(資本の部)	(18,030)	(62.1)	(18,089)	(61.1)	(59)	(17,929)	(61.4)
資本金	4,812	16.6	4,812	16.3	-	4,812	16.5
資本剰余金	5,872	20.2	5,872	19.8	-	5,872	20.1
資本準備金	5,872	20.2	5,872	19.8	-	5,872	20.1
利益剰余金	7,365	25.4	7,429	25.1	63	7,236	24.8
利益準備金	443	1.5	443	1.5	-	443	1.5
任意積立金	4,019	13.9	4,019	13.6	0	4,019	13.8
固定資産圧縮積立金	19		19		0	19	
別途積立金	4,000		4,000		-	4,000	
中間(当期)未処分利益	2,903	10.0	2,966	10.0	63	2,773	9.5
(うち中間(当期)純利益)	(179)	(0.6)	(253)	(0.9)		(61)	(0.2)
その他有価証券評価差額金	0	0.0	8	0.0	7	13	0.0
自己株式	19	0.1	16	0.1	3	5	0.0
負債及び資本合計	29,052	100.0	29,591	100.0	539	29,214	100.0

中間損益計算書

(百万円未満切捨て)

科目	期中		前期中		増減	前期	
	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕			〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
売上高	5,369	100.0	6,117	100.0	747	11,669	100.0
売上原価	4,253	79.2	4,877	79.7	624	9,067	77.7
売上総利益	1,116	20.8	1,240	20.3	123	2,601	22.3
販売費及び一般管理費	892	16.6	1,123	18.4	231	2,118	18.2
営業利益	224	4.2	116	1.9	108	483	4.1
営業外収益	229	4.3	250	4.1	21	467	4.0
受取利息及び配当金	41		74		32	105	
受取技術料	107		98		8	207	
固定資産賃貸料	60		68		7	128	
雑収入	19		9		9	26	
営業外費用	241	4.5	198	3.3	42	409	3.5
支払利息	43		54		11	101	
為替差損	19		62		42	79	
たな卸資産評価損	61		48		13	100	
営業外賃借料	94		12		82	72	
雑損失	22		21		0	56	
経常利益	211	4.0	168	2.7	43	541	4.6
特別利益	143	2.6	6	0.1	137	39	0.3
貸倒引当金戻入	2		6		3	6	
投資有価証券売却益	6		-		6	32	
退職給付制度移行に伴う利益	134		-		134	-	
特別損失	68	1.3	83	1.3	14	154	1.3
固定資産除却損	63		45		18	106	
ゴルフ会員権売却損	5		-		5	-	
投資有価証券評価損	-		36		36	47	
ゴルフ会員権評価損	-		1		1	1	
税引前中間(当期)純利益	286	5.3	91	1.5	195	425	3.6
法人税、住民税及び事業税	80	1.5	33	0.5	47	183	1.5
法人税等調整額	27	0.5	3	0.0	30	11	0.1
中間(当期)純利益	179	3.3	61	1.0	117	253	2.2
前期繰越利益	2,723		2,712		11	2,712	
中間(当期)未処分利益	2,903		2,773		129	2,966	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・原料・仕掛品.....先入先出法による原価法
 - 貯蔵品.....後入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産.....定額法
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物 7～50年
 - 機械装置 2～10年

4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - なお、会計基準変更時差異(13億42百万円)については、6年による按分額を費用処理しております。
 - 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
 - (追加情報)
 - 当社は、平成15年7月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、当中間期の特別利益として1億34百万円を計上しております。
 - なお、当中間期末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を上回ったため、前払年金費用(投資その他の資産の「その他」に含む)を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法
 - (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
 - 為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。為替予約取引は、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段.....為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象.....売掛金、借入金

(3)ヘッジ方針

為替の変動によるリスク、将来の金利及び時価（割引現在価値）の変動によるリスクを回避するために行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

また、金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間等の重要な条件が同一であるため、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

7.消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表及び中間損益計算書関係)

1. 有形固定資産	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
減価償却累計額	27,051 百万円	27,078 百万円	26,550 百万円
2. 担保資産	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
土 地	151 百万円	151 百万円	151 百万円
建 物	3,638 百万円	3,731 百万円	3,590 百万円
機械装置等	6,567 百万円	7,063 百万円	7,098 百万円
計	10,358 百万円	10,946 百万円	10,841 百万円
(被担保債務)			
長期借入金			
(1 年内返済予定額を 含む)	1,431 百万円	1,807 百万円	2,584 百万円
子会社 東邦チタウム(株) の長期借入金			
(1 年内返済予定額を 含む)	2,000 百万円	2,250 百万円	2,500 百万円
3. 債務保証	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
	2,800 百万円	3,270 百万円	3,490 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 (単位 : 百万円)

	当中間期			前 期			前中間期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額
車 両 運 搬 具	8	3	5	22	15	6	16	13	3
工具器具及び備品	1,117	472	644	1,089	361	727	996	341	655
合 計	1,125	476	649	1,111	376	734	1,013	354	658

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
1 年内	236 百万円	241 百万円	210 百万円
1 年超	413 百万円	493 百万円	448 百万円
合 計	649 百万円	734 百万円	658 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前期)	(前中間期)
支払リース料	124 百万円	234 百万円	111 百万円
減価償却費相当額	124 百万円	234 百万円	111 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引 —

(有価証券関係)

当中間期、前期及び前中間期のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。